

# 富良野市の財政状況（普通会計）

〔平成 20 年度決算版〕

## 1、富良野市の財政状況概要

国・地方において厳しい地方財政状況が続く中、国の地方財政対策などを踏まえ、人件費の大幅な縮減をはじめ積極的な行政改革を推進し、行政サービスの維持に配慮しながらも各事務事業の見直しにより歳出の抑制を図ってきました。

平成 20 年度決算は、歳入 107 億 3 千万円、歳出 105 億 5 千万円で翌年度に繰越すべき財源を控除した実質収支は、1 億 5 千万円の黒字となりました。しかし、財政構造の弾力性を示す経常収支比率は、経常一般財源等の減少により 96.3%と年々悪化しています。

地方交付税に大きく依存する小規模の自治体においては、更なる一般財源の減少が懸念され、財政健全化計画に基づき、より一層の経費節減と効率的な財政運営が必要となります。

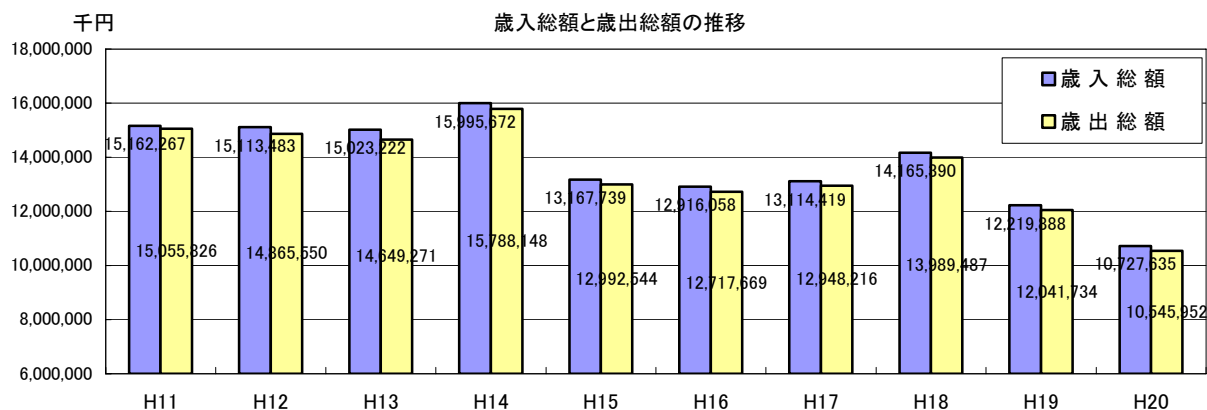
### 決算状況

（単位：千円）

項目	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度
歳入総額 A	12,916,058	13,114,419	14,165,390	12,219,888	10,727,635
歳出総額 B	12,717,669	12,948,216	13,989,487	12,041,734	10,545,952
歳入歳出差引額 C A-B	198,389	166,203	175,903	178,154	181,683
翌年度繰越財源 D	6,723		10,143	1,607	34,249
実質収支 E C-D	191,666	166,203	165,760	176,547	147,434
単年度収支 F	28,754	△ 25,463	△ 443	10,787	△ 29,113
積立金 G	64,828	140,954	14,590	21,195	83,756
繰上償還金 H					
積立金取崩 I	90,000	383,177	256,000		
実質単年度収支 F + G + H - I	3,582	△ 267,686	△ 241,853	31,982	54,643
実質収支比率 E/J	2.6	2.2	2.2	※ 2.3	1.9
経常一般財源等	7,529,100	7,522,819	7,627,755	7,461,035	7,426,918
経常収支比率	91.2	93.2	92.6	95.0	96.3
標準財政規模 J	7,386,246	7,461,085	7,537,757	7,442,013	7,659,024
財政力指数 (3カ年平均)	0.323	0.332	0.342	0.349	0.352
臨時財政対策債 発行可能額 K	474,354	363,766	318,662	289,108	270,797

※平成 19 年度の実質収支比率は、E/J+K となります。（臨時財政対策債発行可能額算入）

標準財政規模 J は、平成 20 年度より臨時財政対策債発行可能額 K を算入しています。



## 2、歳入の状況

歳入決算額は、前年度に比べ14億9千万円の減(△12.2%)となり、約20年前の決算規模となりました。これは、地域センター病院改築対策事業完了による繰入金の大幅な減少、普通建設事業の完了に伴う国・道支出金や地方債の減少、寿光園の指定管理者移行に伴う負担金の減少によります。

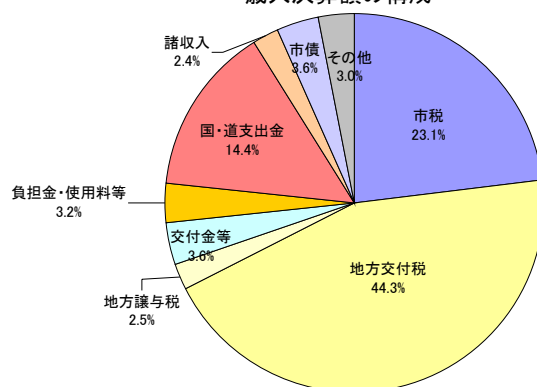
地方特例交付金は、前年度に比べ増加していますが、住宅借入金等特別税額控除による減収、自動車取得税・地方道路税の減収補てんの交付であり、実質的な歳入の増加ではありません。地方交付税は、47億5千万円で歳入総額の44.3%を占める一方、自主財源である市税は、24億8千万円と全体の23.1%に過ぎない状況にあります。

### 歳入決算額の推移

(単位：千円)

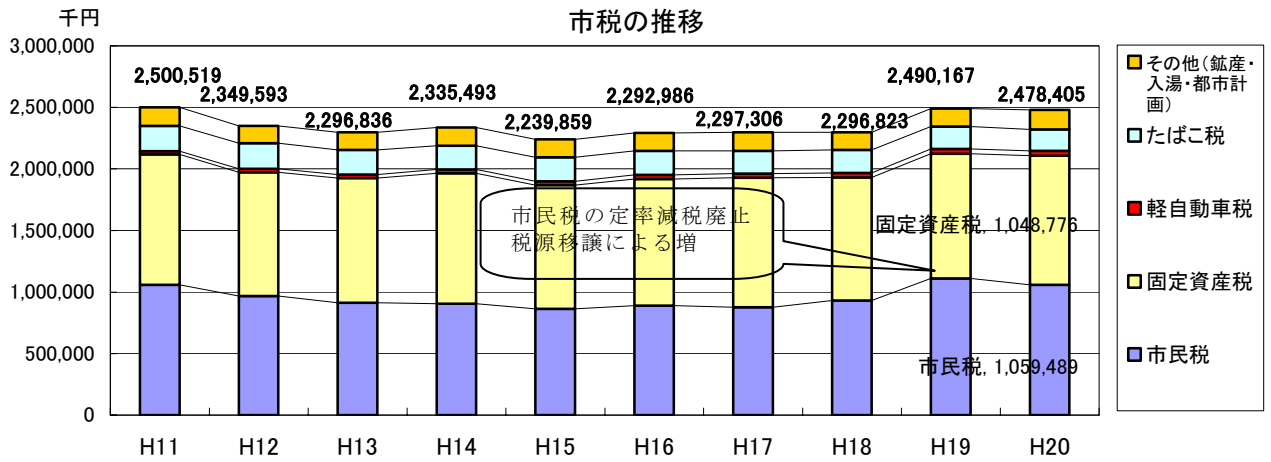
区 分	平成17年度		平成18年度		平成19年度		平成20年度		構成比
	決算額	前年比	決算額	前年比	決算額	前年比	決算額	前年比	
市 税	2,297,306	0.2%	2,296,823	0.0%	2,490,167	8.4%	2,478,405	-0.5%	23.1%
地 方 譲 与 税	373,298	13.0%	452,769	21.3%	274,566	-39.4%	263,202	-4.1%	2.5%
自動車重量譲与税	208,628	-1.2%	206,522	-1.0%	204,067	-1.2%	199,194	-2.4%	1.9%
地方道路譲与税	72,846	-3.5%	71,071	-2.4%	70,499	-0.8%	64,008	-9.2%	0.6%
所得譲与税	91,824	110.1%	175,176	90.8%	0	皆減			
利子割交付金	11,354	-36.6%	8,013	-29.4%	10,564	31.8%	10,403	-1.5%	0.1%
配当割交付金	2,795	89.7%	4,405	57.6%	5,577	26.6%	2,023	-63.7%	0.0%
株式等譲渡所得割交付金	3,680	151.2%	3,287	-10.7%	3,080	-6.3%	1,504	-51.2%	0.0%
地方消費税交付金	272,028	-6.8%	287,450	5.7%	278,696	-3.0%	253,748	-9.0%	2.4%
ゴルフ場利用税交付金	11,052	-25.0%	11,973	8.3%	10,805	-9.8%	10,894	0.8%	0.1%
自動車取得税交付金	87,854	3.1%	82,233	-6.4%	82,400	0.2%	65,725	-20.2%	0.6%
国有提供施設等所在市町村助成交付金	954	0.0%	958	0.4%	967	0.9%	972	0.5%	0.0%
地方特例交付金	71,069	3.9%	51,708	-27.2%	15,778	-69.5%	34,111	116.2%	0.3%
地方交付税	4,839,863	-0.8%	4,848,244	0.2%	4,716,496	-2.7%	4,749,267	0.7%	44.3%
普通交付税	4,471,759	-0.1%	4,504,094	0.7%	4,372,340	-2.9%	4,379,045	0.2%	40.8%
特別交付税	368,104	-8.1%	344,150	-6.5%	344,156	0.0%	370,222	7.6%	3.5%
交通安全対策特別交付金	4,943	8.1%	5,260	6.4%	4,854	-7.7%	4,191	-13.7%	0.0%
分担金及び負担金	459,030	-0.7%	322,456	-29.8%	272,213	-15.6%	115,691	-57.5%	1.1%
使用料及び手数料	241,486	2.5%	238,458	-1.3%	225,495	-5.4%	226,507	0.4%	2.1%
国庫支出金	1,361,349	-3.5%	1,592,588	17.0%	1,158,954	-27.2%	1,006,412	-13.2%	9.4%
道支出金	1,016,643	20.7%	1,261,302	24.1%	655,873	-48.0%	536,182	-18.2%	5.0%
財産収入	74,733	-37.8%	176,456	136.1%	86,062	-51.2%	150,619	75.0%	1.4%
寄附金	7,552	-40.9%	8,210	8.7%	8,710	6.1%	9,031	3.7%	0.1%
繰入金	513,227	153.1%	465,007	-9.4%	783,247	68.4%	73,974	-90.6%	0.7%
繰越金	88,389	3.7%	76,203	-13.8%	85,903	12.7%	88,154	2.6%	0.8%
諸収入	594,114	11.8%	359,687	-39.5%	356,973	-0.8%	258,320	-27.6%	2.4%
市 債	781,700	-23.7%	1,611,900	106.2%	692,508	-57.0%	388,300	-43.9%	3.6%
うち臨時財政対策債	363,700	-23.3%	318,600	-12.4%	289,108	-9.3%	270,000	-6.6%	2.5%
合 計	13,114,419	1.5%	14,165,390	8.0%	12,219,888	-13.7%	10,727,635	-12.2%	100.0%

歳入決算額の構成



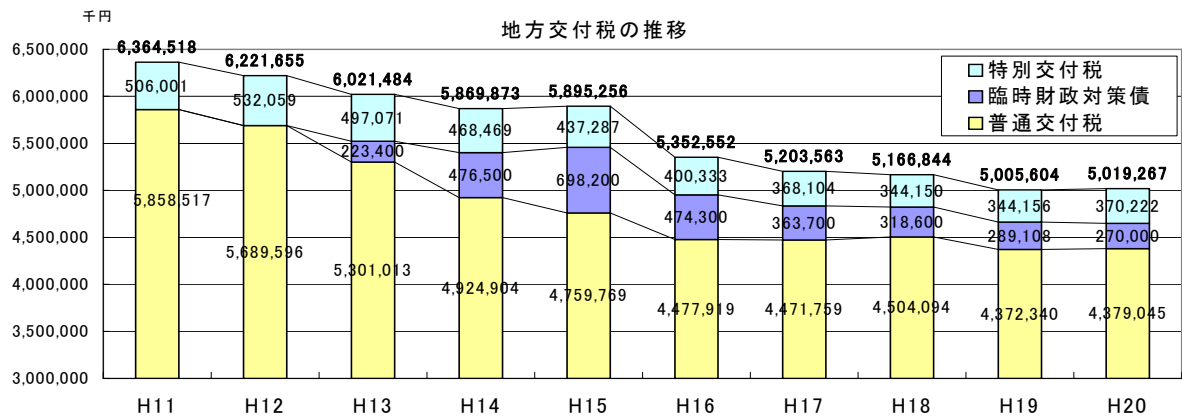
[市 税]

市民税は、給与所得・農業所得の減少により、前年度に比べ5千2百万円(△4.6%)減少しています。一方、家屋の新增築等により固定資産税は3千6百万円(3.6%)増加し、入湯税も8百万円(42.4%)増加していますが、市税全体としては1千2百万円(△0.5%)の減少となりました。



[普通交付税]

普通交付税は、本年度「地方再生対策費」が創設され、基準財政需要額に1億1,769万2千円が算入されましたが、個別算定経費の減により交付基準額は前年度に比べ196万4千円(△0.04%)の減となりました。調整額を控除した交付額は、43億7,904万5千円と前年度に比べ3,277万1千円(0.7%)の増となりましたが、地方財政の財源不足を補うために地方交付税の振替財源として発行している臨時財政対策債と合わせると1,240万3千円(△0.3%)の減となり、実質的には減少しています。



**基準財政収入額** 各地方団体の財政力を合理的に測定するため、地方交付税法第14条の規定により算定した額(地方公共団体の標準的な税収入の一定割合により算定)  
[2,378,974千円]

【錯誤額除く】

**基準財政需要額** 各地方団体の財政需要を合理的に測定するため、地方交付税法第11条の規定により算定した額(標準的な水準で行政を行うために必要な経費のうち一般財源で賄うべき額)  
[6,760,984千円]

【錯誤額除く】

**普通交付税交付基準額** 基準財政需要額 - 基準財政収入額 ←【いずれも錯誤額含】  
[4,382,010千円]      6,760,984千円      2,378,974千円

※普通交付税交付決定額は、基準額から調整額(2,965千円)を控除した4,379,045千円

標準財政規模

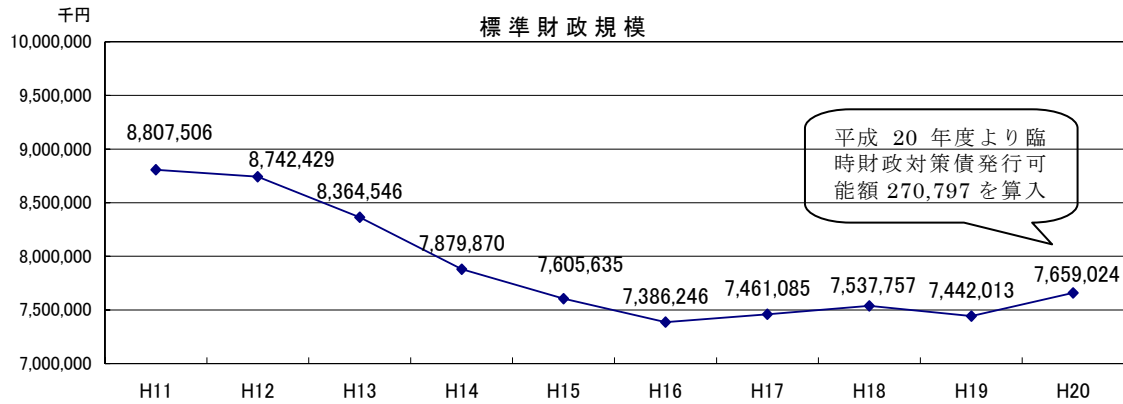
標準税収入額等 + 普通交付税額 + 臨時財政対策債発行可能額

[7,659,024千円]

団体の標準的な状態で通常収入されるであろう經常一般財源の規模

尚、標準税収入額は、地方税法に定める法定普通税を、標準税率をもって、地方交付税法で定める方法により算定した収入見込額

(20年度決算より標準財政規模には、臨時財政対策債発行可能額が算入されます)



財政力指数

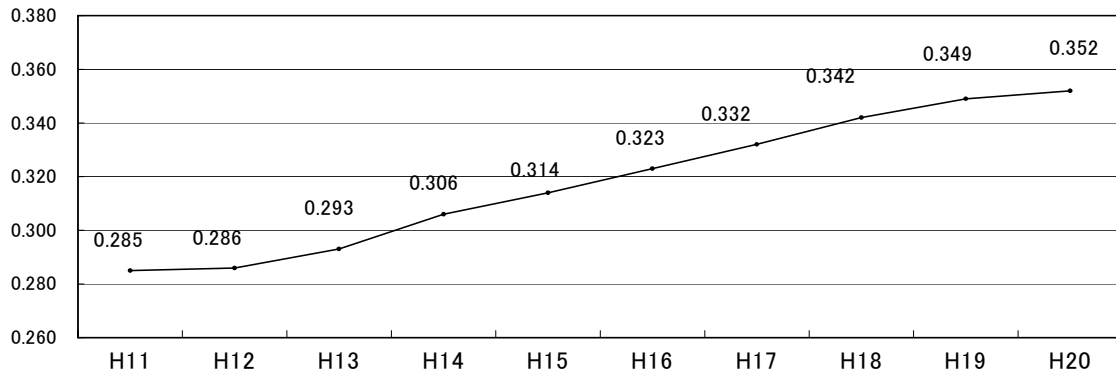
次の算式による比率の過去3年間の平均。

[0.352]

**基準財政収入額 ÷ 基準財政需要額** (各数値は再算定後のものであり、錯誤額は含まない)

標準的な行政活動を行うために必要な一般財源に対する地方税等収入の割合。「1」に近いほど財政力が強い(財源に余裕がある)と判断でき、「1」を越える団体は普通交付税の不交付団体となり、超えた分だけ通常水準を超えた行政活動が可能となる。

財政力指数(3カ年平均)の推移



3、歳出の状況

歳出決算額は、平成18年度より減少し、本年度は105億5千万円となりました。主に普通建設事業費の減少によるもので、東4線道路改良舗装事業(補助事業)、地域センター病院改築対策事業(単独事業)、富良野道路市道5区3線道路改良事業(受託補助事業)が完了したためです。人件費は、平成18年度より引下げを実施し、本年度は一般職基本給平均△9.0%、特別職報酬△14.5~20%、議員報酬△10%、行政委員報酬5%~10%の削減等により、前年度比1億9,746万8千円(△8.0%)の減少となりました。

維持補修費、扶助費は年々増加し、本年度は基金への積み立てにより積立金、後期高齢者医療保険制度の導入により繰出金が増加しています。

性質別歳出決算（普通会計）の推移

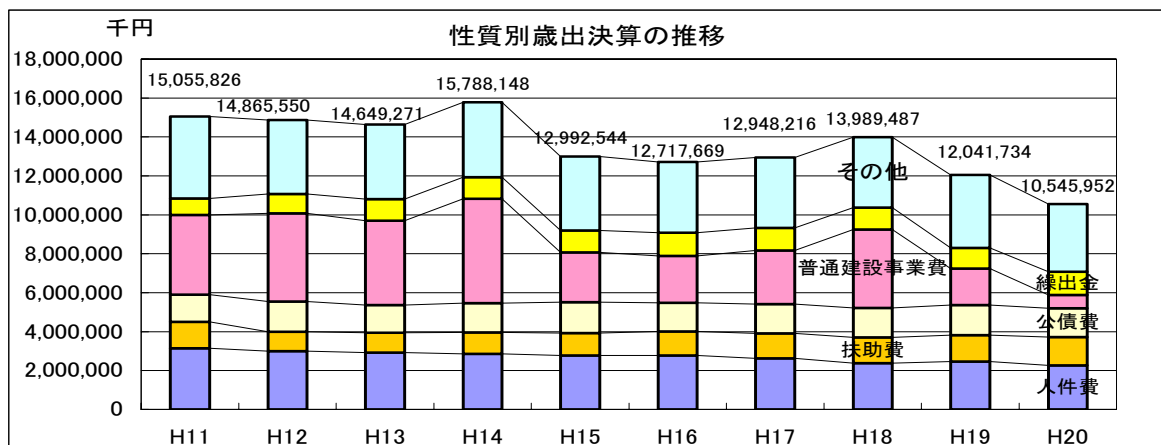
（単位：千円）

区 分	平成 17 年度		平成 18 年度		平成 19 年度		平成 20 年度		
	決算額	前年比	決算額	前年比	決算額	前年比	決算額	前年比	構成率
人 件 費	2,625,022	-5.3%	2,375,172	-9.5%	2,469,865	4.0%	2,272,397	-8.0%	21.5%
うち職員給	1,847,054	-2.9%	1,675,929	-9.3%	1,709,342	2.0%	1,582,214	-7.4%	15.0%
物 件 費	1,320,102	-6.2%	1,295,060	-1.9%	1,368,690	5.7%	1,324,321	-3.2%	12.6%
維持補修費	295,528	-3.5%	322,571	9.2%	338,227	4.9%	373,471	10.4%	3.5%
扶 助 費	1,285,500	3.4%	1,319,922	2.7%	1,342,187	1.7%	1,438,127	7.1%	13.6%
補助費等	1,565,037	0.3%	1,593,042	1.8%	1,751,525	9.9%	1,495,241	-14.6%	14.2%
うち一部事務組合	793,518	0.8%	811,056	2.2%	810,928	0.0%	821,881	1.4%	7.8%
普通建設事業費	2,756,027	14.7%	4,020,445	45.9%	1,879,213	-53.3%	683,284	-63.6%	6.5%
補助事業	1,583,432	33.6%	3,293,987	108.0%	534,876	-83.8%	336,780	-37.0%	3.2%
単 独 事 業	1,044,419	27.0%	691,384	-33.8%	1,117,463	61.6%	255,953	-77.1%	2.4%
負担金事業	124,361	-64.4%	34,066	-72.6%	48,050	41.0%	63,617	32.4%	0.6%
受託補助	2,965	-93.5%	1,008	-66.0%	178,824	17640.5%	26,934	-84.9%	0.3%
受託単独	850	269.6%	0	皆減					0.0%
災害補助	23,651	皆増	13,991	-40.8%	0	皆減			0.0%
災害単独	22,602	43.0%	10,459	-53.7%	0	皆減			0.0%
公 債 費	1,494,820	2.0%	1,524,197	2.0%	1,552,382	1.8%	1,495,320	-3.7%	14.2%
うち一時借入	1,359	-35.7%	2,062	51.7%	373	-81.9%	0	-100.0%	0.0%
積 立 金	151,933	71.2%	24,203	-84.1%	35,761	47.8%	140,735	293.5%	1.3%
投資及び出資金	0	皆減					2,400	皆増	0.0%
貸 付 金	250,234	-5.0%	362,276	44.8%	242,254	-33.1%	130,224	-46.2%	1.3%
繰 出 金	1,157,760	-2.9%	1,128,149	-2.6%	1,061,630	-5.9%	1,190,432	12.1%	11.3%
合 計	12,948,216	1.8%	13,989,487	8.0%	12,041,734	-13.9%	10,545,952	-12.4%	100.0%

目的別歳出決算（普通会計）の推移

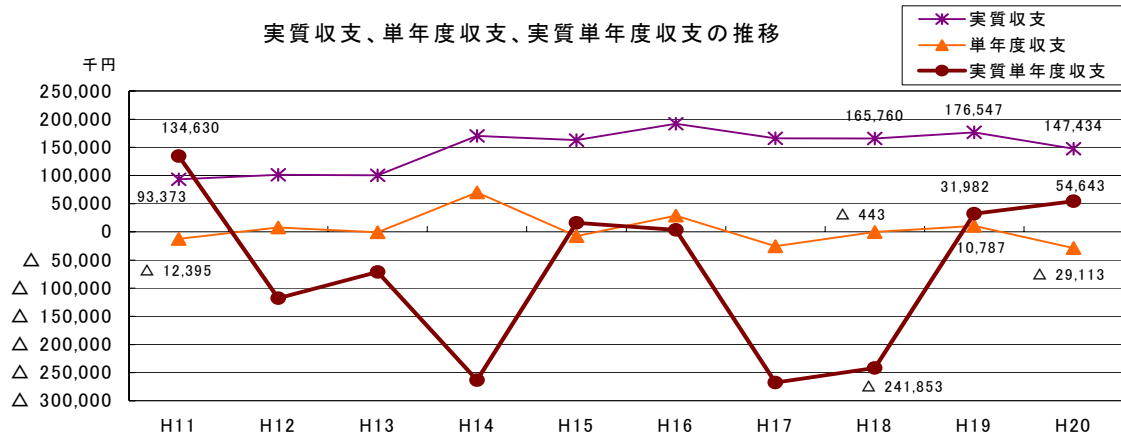
（単位：千円）

区 分	平成 17 年度		平成 18 年度		平成 19 年度		平成 20 年度		
	決算額	前年比	決算額	前年比	決算額	前年比	決算額	前年比	構成率
議 会 費	169,191	-2.5%	150,965	-10.8%	149,105	-1.2%	150,817	1.1%	1.4%
総 務 費	1,389,971	3.3%	1,230,153	-11.5%	1,201,148	-2.4%	1,270,066	5.7%	12.1%
民 生 費	2,941,368	1.8%	2,853,520	-3.0%	2,851,410	-0.1%	2,867,763	0.6%	27.2%
衛 生 費	1,092,247	8.7%	1,031,806	-5.5%	1,656,487	60.5%	926,391	-44.1%	8.8%
労 働 費	34,716	-55.3%	32,001	-7.8%	33,113	3.5%	36,064	8.9%	0.3%
農 林 業 費	1,119,272	15.0%	1,357,874	21.3%	919,727	-32.3%	750,517	-18.4%	7.1%
商 工 費	359,451	-6.6%	352,001	-2.1%	423,254	20.2%	308,806	-27.0%	2.9%
土 木 費	2,563,534	0.6%	3,764,594	46.9%	1,594,804	-57.6%	1,157,925	-27.4%	11.0%
消 防 費	455,749	-4.1%	431,249	-5.4%	436,350	1.2%	402,242	-7.8%	3.8%
教 育 費	1,281,554	-6.1%	1,236,426	-3.5%	1,223,722	-1.0%	1,179,813	-3.6%	11.2%
災害復旧費	46,253	192.6%	24,450	-47.1%	0	皆減			0.0%
公 債 費	1,494,910	2.0%	1,524,448	2.0%	1,552,614	1.8%	1,495,548	-3.7%	14.2%
合 計	12,948,216	1.8%	13,989,487	8.0%	12,041,734	-13.9%	10,545,952	-12.4%	100.0%



#### 4、決算収支の状況

本年度の実質単年度収支は、前年度に続き、黒字決算となりました。平成 18 年度は、財源不足対策として、財政調整基金を取り崩し、財源補てんを行ってきましたが、本年度は前年度に続き、財源の補てんは行っていません。



#### 形式収支

(歳入歳出差引額)

[181,683千円]

#### 実質収支

[147,434千円]

#### 単年度収支

[▲29,113千円]

#### 実質単年度収支

[54,643千円]

#### 実質収支比率

[ 1.9 ]

#### 歳入決算額 - 歳出決算額

当該年度中に収入された現金と支出された現金の差(現金主義)

剰余が生じる場合は黒字決算、反対に不足が生じる場合は赤字決算となる。

#### 形式収支 - 翌年度に繰り越すべき財源(継続費通次繰越、繰越明事故繰越、事業繰越、支払繰延)

形式収支(現金主義)に発生主義的要素を加味して、本来当該年度に属すべき支出(翌年度繰越額)を債務要素と、本来当該年度に属すべき収入(翌年度への繰越額)を債権要素と見なして、両者を加減した実質的な収支。

#### 当該年度実質収支 - 前年度実質収支

実質収支は前年度以前からの収支の累計であり、前年度以前を除いた当該年度のみの実質的な収入と支出の差額。

#### 単年度収支 + 財政調整基金積立額 + 地方債繰上償還額 - 財政調整基金取崩し額

当該年度に措置された黒字要素、赤字要素を除外した場合の単年度収支が実質的にどのような額になったかを検証するもの。

#### 実質収支額 ÷ 標準財政規模 × 100 (平成 20 年度より標準財政規模に臨時財政対策債発行可能額が参入されています。)

概ね3~5%程度が望ましいと考えられている。

#### 5、財政構造

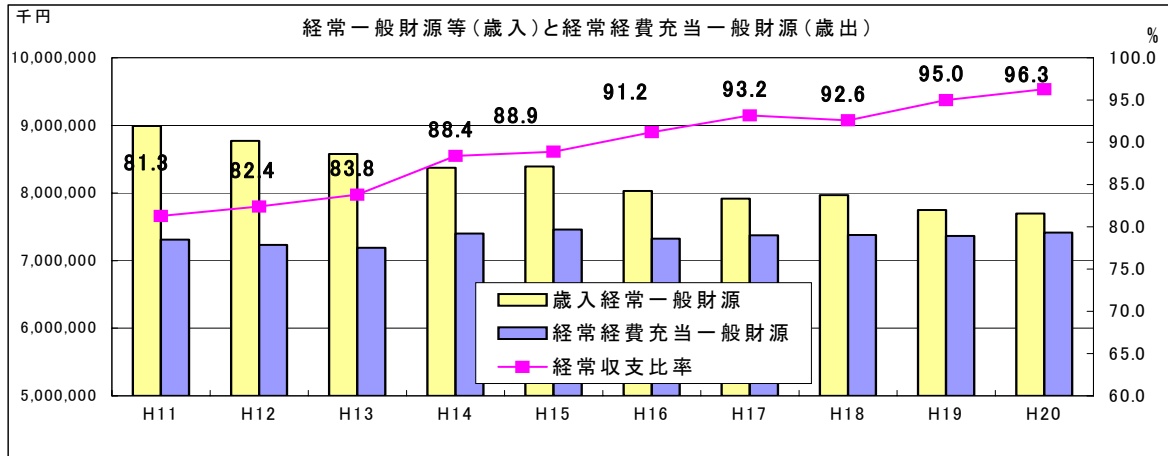
##### (1) 経常的収入と経常支出

財政構造の弾力性を示す経常収支比率は、平成 11 年度以降増加を続け、平成 20 年度では 96.3%となりました。経常的支出は、ほぼ横ばいで推移していますが、市税や普通交付税などの経常的収入は、平成 11 年度と比べ 13 億円の減少となっています。

経常的支出を前年度と比較すると、繰出金・扶助費で経常収支比率が 2.5 ポイント増加し、人件費・公債費で 1 ポイント減少しています。

税収の伸び悩み、普通交付税の減少により経常一般財源の減少が予想される一方、経常的支出である扶助費・繰出金の増加により、財政の硬直化が懸念され、経常支出の一層の抑制が必要となります。





**経常一般財源** 毎年度連続して恒常的に収入となる財源のうち、用途が特定されないもの。  
歳入総額又は一般財源総額のうち、に占める割合により、収入の安定性と財政上の自立性がどの程度確保されているか推測できる。

**経常収支比率**  $\frac{\text{経常的経費に充当した一般財源}}{\text{経常収入一般財源}} \times 100$   
[ 96.3 ] 経常的経費に経常一般財源がどの程度消費されているか、その比率により財政構造の弾力性を測定するもの。「100」に近づくほど弾力性がなくなり、財政が硬直化しているといえる。尚、臨時財政対策債を経常収入一般財源から除いた場合の経常収支比率は、99.8%となっている。

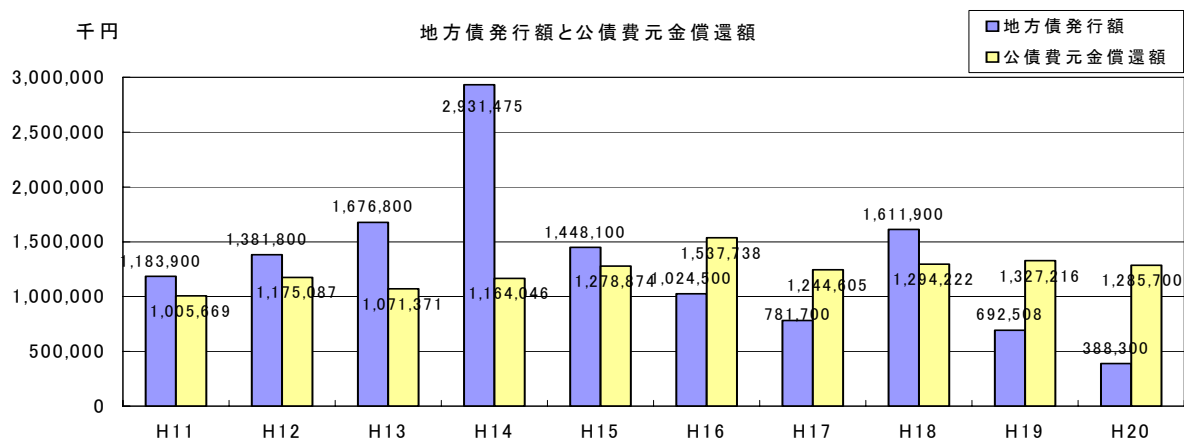
## (2) 地方債発行と公債費

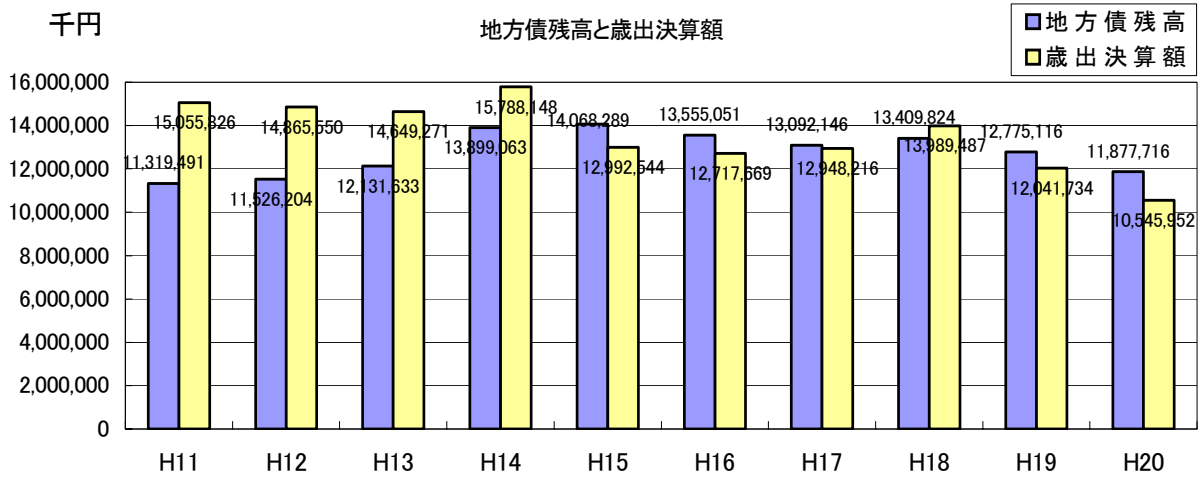
平成20年度の地方債発行額は、3億9千万円と前年度に比べ大幅に減少しており、うち2億7千万円は臨時財政対策債で、事業費に充当された地方債は1億2千万円となりました。また、地方債残高についても、発行額の減少、償還完了により118億8千万円と減少しています。

公債費負担比率は、17.3%と一般的に警戒ラインとされる15%を上回っていますが、財政健全化計画に基づく新規借入れの抑制に伴い、今後は減少していく見込みです。

(単位:千円、%)

項目	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
地方債発行額	1,024,500	781,700	1,611,900	692,508	388,300
地方債残高	13,555,051	13,092,146	13,409,824	12,775,116	11,877,716
公債費元利償還金 (うち元金償還額)	1,813,648 (1,537,738)	1,493,461 (1,244,605)	1,522,135 (1,294,222)	1,552,009 (1,327,216)	1,495,320 (1,285,700)
公債費負担比率	15.7	15.7	16.5	18.0	17.3





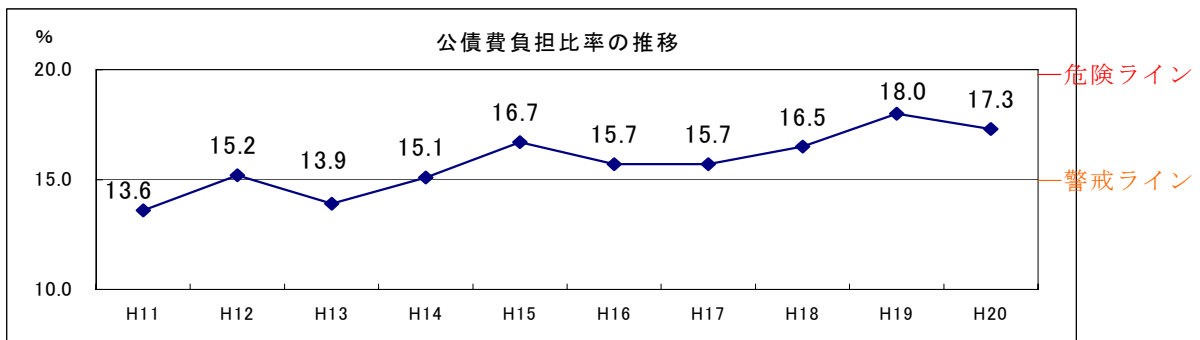
公債費負担比率

[ 17.3 ]

公債費に充当した一般財源／一般財源総額 × 100

公債費に充当された一般財源が、収入された一般財源総額のどの程度の比率を占めているかを示す。その率が高いほど、財政の硬直化の一因となりうる。

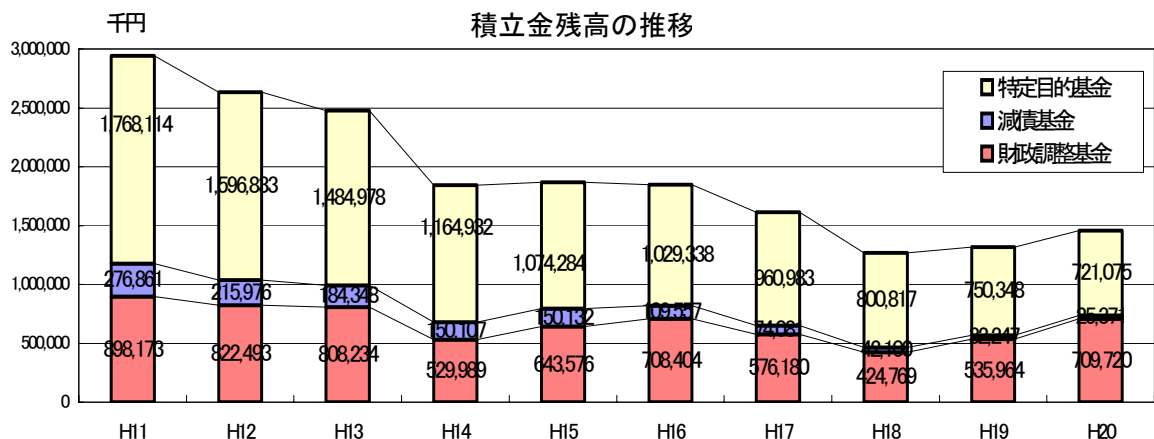
一般的には財政運営上 15%が警戒ライン、20%が危険ラインとされる。



(3) 積立金の状況

財政調整基金及び備荒資金(超過納付金)は、予算総体での財源不足に対応するため、その補てん財源として運用しています。また、財政調整基金には、土地売払収入などの臨時的収入が発生した場合に積み立てをしています。本年度は、財政調整基金の取崩しを行わず、土地売払収入・決算剰余金の積み立てを行い、年度末残高が増加しました。

特定目的基金については、その基金の設置目的により積極的に運用し、事業の推進を図っていますが、厳しい財政状況のもと、基金への新たな積立が困難なため、基金残高は年々減少しています。





## 積立金残高

(単位:千円)

区 分	平成16年度末	平成17年度末	平成18年度末	平成19年度末	平成20年度末
財政調整基金	708,404	576,180	424,769	535,964	709,720
減債基金	109,557	74,081	42,100	32,247	25,371
特定目的基金計	1,029,338	960,983	800,817	750,348	721,075
地域振興基金	25,778	20,778	20,778	20,778	36,285
地域づくり推進基金	354,562	325,878	200,390	187,664	171,513
国際交流基金	145,039	144,190	143,970	143,698	143,882
開庁100年記念事業基金	22,242	21,160	20,050	18,935	17,921
社会福祉基金	282,153	257,086	232,269	204,094	183,549
農業推進事業基金	71,903	63,357	56,115	52,258	48,608
森林自然愛護基金	18,139	18,101	18,101	18,101	18,151
企業振興促進基金	597	597	597	597	598
教育基金	1,979	1,568	987	553	554
育英基金	1,310	3,195	2,649	2,727	4,548
戸倉育英基金	696	616	536	486	407
文化振興基金	70,384	70,401	70,419	70,701	70,950
スポーツ振興基金	34,556	34,056	33,956	29,756	24,109
基金合計	1,847,299	1,611,244	1,267,686	1,318,559	1,456,166
土地開発基金	683,586	678,767	678,957	679,452	680,038
備荒資金	675,608	642,097	648,297	654,445	701,275

## 積立金取崩し額

(単位:千円)

区 分	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
財政調整基金	90,000	383,177	256,000	0	0
減債基金	40,600	35,500	32,000	10,000	7,000
特定目的基金計	68,832	79,312	169,761	64,888	58,128
地域振興基金		5,000			
地域づくり推進基金	19,564	28,718	132,018	18,126	18,828
国際交流基金	659	856	225	332	377
開庁100年記念事業基金	771	1,082	1,110	1,115	1,065
社会福祉基金	28,209	25,359	24,954	31,630	23,731
農業推進事業基金	13,823	13,546	7,242	5,857	5,499
森林自然愛護基金	50	39			
教育基金	1,374	412	580	434	
育英基金	4,302	3,720	3,452	3,144	2,808
戸倉育英基金	80	80	80	50	80
スポーツ振興基金		500	100	4,200	5,740
基金合計	199,432	497,989	457,761	74,888	65,128
土地開発基金					
備荒資金		40,000			

## 6、財政健全化判断比率等

平成19年6月交付の「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」により、平成20年度決算から健全化判断比率に基準が適用され、基準を上回る団体については、早期健全化計画や財政再生計画を策定し、健全化に取り組むこととなりました。

本市においては、下記のとおり実質赤字比率・連結実質赤字比率の赤字はなく、将来負担の程度を示す実質公債費比率・将来負担比率も、早期健全化基準を下回っています。

前年度に比べ将来負担比率が減少していますが、地方債現在高や一部事務組合の借入残高に対する負担額が減少したため、将来負担すべき実質的な負債が減りました。

今後においても、地方債の新規借入れ等の抑制等により、実質公債費比率・将来負担比率ともに減少していく見込みです。

		平成19年度	平成20年度	平成20年度 早期健全化基準	平成20年度 財政再生基準
健全化判断比率	実質赤字比率	—	—	富良野市 13.84%	20%
	連結実質赤字比率	—	—	富良野市 18.84%	※ 40%
	実質公債費比率	13.2%	13.2%	25%	35%
	将来負担比率	129.2%	108.8%	350%	—
資金不足比率(公営企業資金不足比率) (水道、ワイン、市場、簡易水道、下水道)		資金不足なし	資金不足なし	経営健全化基準 20%	—

※経過措置による基準(本則30%)

実質赤字比率

[赤字なし]

**一般会計等の実質赤字額／標準財政規模**

一般会計等を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率で、今までの実質収支比率と同じである。

連結実質赤字比率

[赤字なし]

**全ての会計の実質赤字額／標準財政規模**

全会計を対象とした実質赤字(または資金の不足額)の標準財政規模に対する比率

実質公債費比率

(3ヶ年平均)

[13.2%]

**(元利償還金＋準元利償還金)－(特定財源＋元利償還金・準元利償還に係る基準財政需要額算入額)／標準財政規模－(元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額)**

一般会計等が負担する借入金の元利償還金、将来負担することが決まっている債務負担行為額、特別会計や一部事務組合の借入金に対する一般会計負担額など合計額の標準財政規模に対する比率である。地方債の発行においては、18%以上で許可制となり、25%以上で一般単独事業債などの制限、35%以上で一般公共事業債などが制限される。

将来負担比率

[108.8%]

**将来負担額－(充当可能基金額＋特定財源見込額＋地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額)／標準財政規模－(元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額)**

一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率で、特別会計や一部事務組合の借入残高のうち一般会計の負担額、第三セクター等の損失補償に伴う一般会計負担予定額が対象となる。

資金不足比率

[資金不足なし]

**資金の不足額／事業の規模**

公営企業ごとの資金の不足額の事業の規模に対する比率

[類似団体との比較]

区 分	平成 17 年 度		平成 18 年 度		平成 19 年 度	
	富良野市	類似団体	富良野市	類似団体	富良野市	類似団体
歳 入 総 額 (千円)	13,114,419	15,040,493	14,165,390	14,951,860	12,219,888	14,903,919
歳 出 総 額 (千円)	12,948,216	14,725,170	13,989,487	14,660,628	12,041,734	14,631,296
歳入歳出差引額 (千円)	166,203	315,323	175,903	291,231	178,154	272,623
実 質 収 支 (千円)	166,203	251,041	165,760	242,319	176,547	221,474
経常一般財源等収入額 (千円)	7,522,819	8,078,884	7,627,755	8,504,725	7,461,035	8,435,283
標準財政規模 (千円)	7,461,085	8,013,403	7,537,757	8,355,343	7,442,013	8,355,762
経常収支比率	93.2%	94.1%	92.6%	93.7%	95.0%	94.8%
財政力指数	0.33	0.42	0.34	0.45	0.35	0.46
実質収支比率	2.2%	3.1%	2.2%	2.9%	2.3%	2.5%
公債費負担比率	15.7%	17.8%	16.5%	19.6%	18.0%	20.0%
実質公債費比率	13.1%	16.3%	13.5%	17.4%	13.2%	16.5%

市町村類型 都市 I - 1

人 口 50,000 人未満

産業構造 2次3次産業 95%未満

かつ3次産業 55%以上

※ 北海道の類似団体～夕張市・網走市・稚内市・美唄市・芦別市・紋別市  
士別市・名寄市・三笠市・滝川市・砂川市・深川市  
伊達市・北斗市